

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072079	福島県	須賀川市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営で実施予定	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局, 教育委員会 ○, その他

対象業務: 給与 ○, 旅費, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	10	83.3%	直営で運営すべき施設である。	0		43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	7	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		46.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	公営住宅の維持管理については、今後検討していく。	0		24.2%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	基所造成中のため。	0		35.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	3	資料室、地域の実績、利用者の求めにあったものを収集してきた、その資料を生かしていくためには、今までの経験と実績が必要のため。	13.1%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	文化芸術の振興を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであるとする。	2	施設へ職員を配置することにより、事業への迅速な対応と改善を図り、充実した事業展開が望めるため。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	8	地域コミュニティの充実と防災・減災の拠点として考えているため。	16.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	文化芸術の振興を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであるとする。	1	施設へ職員を配置することにより、事業への迅速な対応と改善を図り、充実した事業展開が望めるため。	53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	1施設は直営の施設として運営する方針のため。	1	児童発達支援事業所のため、施設職員を配置している。	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	18	17	94.4%	運営委託が1施設、その他17施設は指定管理制度を導入済みである。	0		28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成24年度

自治体クラウドへの移行時期

実施予定: 実施予定

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期

検討中: 検討中

検討状況

未実施: 未実施

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 ○

作成中: 作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。